

有田町長 様

有田町地方創生移住支援金交付申請書

有田町地方創生移住支援金交付要綱第5条の規定により、移住支援金の交付を申請します。

1 申請者欄

フリガナ		生年月日	
氏名	Ⓜ	年	月 日
住所	〒	電話番号	
メールアドレス			

2 移住支援金の内容（該当する欄に○を付けてください）

単身・世帯	単身	世帯	世帯の場合は同時に移住した世帯員の人数（1の申請者は含まない）	人
			上記世帯員の人数のうち18歳未満の世帯員の人数※	人
移住支援金の種類	就業	テレワーク	起業	

※ 申請日が属する年度の4月1日時点において18歳未満の世帯員の人数を記入してください。

3 各種確認事項（該当する欄に○を付けてください）

別紙1「有田町地方創生移住支援金の交付申請に関する誓約事項」に記載された内容について	A. 誓約する	B. 誓約しない
別紙2「有田町地方創生移住支援事業に係る個人情報の取扱い」に記載された内容について	A. 同意する	B. 同意しない
交付申請日から5年以上継続して有田町に居住する意思について	A. 意思がある	B. 意思がない
（就業・起業の場合のみ記載） 申請日から5年以上継続して、就業・起業する意思について	A. 意思がある	B. 意思がない
（就業の場合のみ記載） 就業先の法人の代表者又は取締役などの経営を担う者との関係	A. 3親等以内の親族に該当しない	B. 3親等以内の親族に該当する
（テレワークの場合のみ記載） 有田町への移住の意思について	A. 自己の意思である	B. 所属からの命令である

※ 各種確認事項のB. に○を付けた場合は、移住支援金の支給対象となりません。

4 転出元の住所

住所	〒
----	---

5 東京23区への在勤履歴※

期間（年月日～年月日）	就業先	就業地

- ※ 東京23区外に居住し、かつ、東京23区内へ通勤していた場合のみ、5年以上の在勤履歴を記載してください。
- ※ 申請には通算5年以上の東京23区への在住又は東京圏から東京23区への在勤期間が必要であり、当該在住期間と通勤期間は合算することができます。
- ※ 東京圏のうちの条件不利地域以外の地域に在住し、東京23区内の大学等へ通学し、及び東京23区内の企業等へ就職した場合は、通学期間も移住元としての対象期間に含めることができます。
- ※ 東京23区への在勤後、移住前に東京23区外での在勤履歴があれば記載してください。ただし、当該在勤履歴がある場合、移住支援金の支給対象となりません。

6 (テレワークによる移住者のみ記載) 移住後の生活状況

勤務先部署	
住所	〒
勤務先へ行く頻度	週・月・年 回程度 / 行くことはない / その他 ()